

事務連絡
平成15年8月22日

各都道府県衛生主管部(局)
健康づくり担当者 殿

厚生労働省健康局総務課

「平成15年度健康づくり等関連施策の実施状況（予定を含む）調査」
について（依頼）

「健康日本21」の推進にあたって御尽力をいただいております。さて、本年5月1日に本運動の法的基盤となる「健康増進法」が施行され、さらに積極的な運動の展開を図っていく必要があります。また、このために必要な財政支援として平成14年度から交付税による地方財政措置（ヘルスアッププラン、別添参照）が講じられているところです。

これらのことを踏まえ、「健康日本21」を推進していくための地方財政措置の参考及び健康増進事業の推進方策を検討するため全国的な関連施策の実施状況を把握いたしたく、下記のことについて留意のうえ、「平成15年度中に実施する（予定を含む）健康づくり・疾病予防対策関連施策」について、別紙様式により生活習慣病対策室健康指導係あて平成15年9月19日（金）までに報告いただくようお願いいたします。

記

1. 都道府県及び管下各市町村ごとに別紙1を作成の上、都道府県で別紙2を作成し、あわせて提出すること。
2. 当該施策を予算化する過程において、特記すべき事項（工夫したことなど）がある場合には、都道府県及び管下市町村ごとに別紙3を作成し、提出すること。
3. 「健康づくり・疾病予防対策関連施策」については、別添「ヘルスアッププラン」の概要の事業例も参考とし、予算化の上実施する（予定を含む）施策について関係各課とも調整し幅広に記載すること。

健康づくりの推進 (ヘルスアッププラン)

医療制度改革の一環として、健康寿命の延長・生活の質の向上を目標とした健康づくり・疾病予防を推進するため、地方団体における以下のような健康づくり・疾病予防対策の取組に対して、地方財政措置が講じられる予定。

平成15年度事業費 600億円程度

1. 地方健康増進計画の策定

<事業例>

- ①地方健康増進計画の策定・推進
- ②地方健康増進計画の普及啓発（市町村計画、事例集の配布等）
- ③住民健康・栄養調査等の実施（地域特性を調査し、計画策定に反映）

2. 健康づくり支援事業の実施

(1) 健康診査の充実

<事業例>

- ①未受診者への受診勧奨
- ②関係機関や団体等と連携した健康診査の啓発
- ③事後指導の充実

(2) 生活習慣改善のための健康教育

<事業例>

- ①自己管理目標の設定の指導
- ②健康手帳の配布（健康診査結果等による自己管理）
- ③ボランティア、自主活動グループの育成・支援
- ④青壮年層（20～39歳）を対象とした健康教育の充実

(3) 地域に密着した健康相談

<事業例>

- ①きめ細かな健康相談に対応するため、公民館等に健康相談コーナーの設置
- ②心の健康相談の充実強化

(4) 年代に応じた健康スポーツの振興

<事業例>

- ①健康スポーツの指導者、地域リーダー等の育成
- ②市町村や自主活動グループ等による健康スポーツ大会等の開催
- ③個人の運動プログラムの作成指導
- ④ウォーキング等の気軽に運動ができる設備、施設の整備

3. 健康づくり支援のための体制整備

<事業例>

- ①マンパワーの確保
- ②地方団体の推進体制の整備
- ③事業所等との連絡・協力体制の整備

※保健師の計画的な増員 1,355人（H13～H16年度）

別紙 1

平成 1 5 年度健康づくり等関連施策実施状況調

都道府県名又は市町村名

(市町村にあつては平成14年 3 月31日住民基本台帳による人口を記入)

(人)

番号	事業名	事業費	事業の概要 (簡潔に記入)
	例 市町村計画策定 ○○健康教室 ○○相談室事業 ○○大会 ○○ウォーキング ○○協議会の開催	2, 0 0 0 千円 1, 0 0 0 千円 1, 5 0 0 千円 5, 0 0 0 千円 6 0 0 千円 1, 5 0 0 千円	
	事業費合計		

注：事業費は概算の事業費でも可
別紙2

事業費集計票

都道府県名 _____

区 分	事業費合計
都道府県分	千円
市町村分	千円

注：市町村分は、管下市町村の事業費を集計のうえ合計額を記入

事業名	
当該事業の企画について 記載事項例) ・事業企画に至ったきっかけ ・事業企画の推進要因等	
予算化への過程において工夫したこと	